

貸 借 対 照 表

平成24年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	785,038	流 動 負 債	306,651
現 金 ・ 預 金	465,521	短 期 借 入 金	0
未 収 金 ・ 立 替 金	232,913	(うち1年内返済予定の長期借入金)	(0)
前 払 費 用	82,049	未 払 金	235,126
短 期 貸 付 金	0	未 払 消 費 税	15,218
繰 延 税 金 資 産	4,553	未 払 法 人 税 等	14,710
固 定 資 産	880,340	受 取 益 金	27,926
有 形 固 定 資 産	822,662	与 引 当 金	6,844
建 築 物	787,114	の 他	6,824
機 械 装 備	19,912	固 定 負 債	288,415
車 両 運 搬 具	591	長 期 借 入 金	0
機 械 装 備	11,256	預 り 保 証 敷 金	260,148
無 形 固 定 資 産	0	退 職 給 付 引 当 金	8,851
電 話 加 入 権	0	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	19,415
投 資 そ の 他 の 資 産	57,677	負 債 合 計	595,066
投 資 有 価 証 券	8,210	(純 資 産 の 部)	
そ の 他 の 投 資	500	株 主 資 本	1,069,720
差 入 保 証 金	37,095	資 本 金	165,000
繰 延 税 金 資 産	9,909	利 益 剰 余 金	904,720
そ の 他	1,963	利 益 準 備 金	9,530
資 産 合 計	1,665,378	そ の 他 利 益 剰 余 金	895,190
		別 途 積 立 金	660,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	235,190
		株 式 等 評 価 差 額 金	591
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	591
		純 資 産 合 計	1,070,312
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	1,665,378

(注) 1 支配株主に対する金銭債権は302,744千円及び金銭債務は5,256千円です。

2 有形固定資産の減価償却累計額は、3,279,522千円です。

個別注記表

自平成23年4月1日
至平成24年3月31日

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

投資有価証券のうち、時価のあるものは当期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は定率法によっておりますが、平成15年度以降取得の建物につきましては定額法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与引当金は社内規程に基づき、要支給額を計上しています。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員に対する退職金の支給に備えるために、社内規程(自己都合要支給額100%)に基づいて計上しています。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

また、使用人兼務役員の使用人部分について、社内規程(自己都合要支給額100%)に基づいて計上しています。

(4) 収益及び費用の計上基準

収益は実現主義、費用は発生主義を採用しています。

(5) 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理の方法

税抜処理方式

2 株主資本等変動計算書関係

当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式 3,300株

3 税効果会計

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳 (平成24年3月31日現在)

繰延税金資産

	未払事業税等	1,952千円
	賞与引当金	2,601千円
(流動計)		4,553千円
	退職給付引当金	3,317千円
	役員退職慰労引当金	6,919千円
	株式等評価差額金	△327千円
(固定計)		9,909千円

繰延税金資産の純額 14,462千円

4 当期純利益 36,245千円